

○福井県営住宅条例施行規則

平成9年6月30日
福井県規則第48号

福井県営住宅条例施行規則を公布する。

福井県営住宅条例施行規則

福井県営住宅管理条例施行規則（昭和35年福井県規則第104号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 この規則は、福井県営住宅条例（平成9年福井県条例第3号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（入居者資格）

第1条の2 条例第5条第1項の規則で定める者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。ただし、身体上または精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることができず、または受けることが困難であると認められる者を除く。

（1） 60歳以上の者

（2） 障害者基本法（昭和45年法律第84号）第2条第1号に規定する障害者でその障害の程度が次のアからウまでに掲げる障害の種類に応じ、当該アからウまでに定める者

ア 身体障害 身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号の1級から4級までのいずれかに該当する程度

イ 精神障害（知的障害を除く。以下同じ。） 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和25年政令第155号）第6条第3項に規定する1級から3級までのいずれかに該当する程度

ウ 知的障害 イに規定する精神障害の程度に相当する程度

（3） 戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第2条第1項に規定する戦傷病者でその障害の程度が、恩給法（大正12年法律第48号）別表第1号表ノ2の特別項症から第6項症までまたは同法別表第1号表ノ3の第1款症に該当する者

（4） 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）第11条第1項の規定による厚生労働大臣の認定を受けている者

（5） 生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者（以下単に「被保護者」という。）または中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第1項に規定する支援給付（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第1項に規定する支援給付を含む。）を受けている者

（6） 海外からの引揚者で本邦に引き揚げた日から起算して5年を経過していないもの

（7） ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律（平成13年法律第63号）第2条に規定するハンセン病療養所入所者等

（8） 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号。以下この号において「配偶者暴力防止等法」という。）第1条第2項に規定する被害者または同法第28条の2に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者でアまたはイのいずれかに該当するもの

ア 配偶者暴力防止等法第3条第3項第3号の規定（同法第28条の2の規定において読み替えて準用する場合を含む。）による一時保護または配偶者暴力防止等法第5条の規定（同法第28条の2の規定において読み替えて準用する場合を含む。）による保護が終了した日から起算して5年を経過していない者

イ 配偶者暴力防止等法第10条第1項の規定（同法第28条の2の規定において読み替えて準用する場合を含む。）により裁判所がした命令の申立てを行った者で当該命令がその効力を生じた日から起算して5年を経過していないもの

2 知事は、入居の申込みをした者が前項ただし書に規定する者に該当するかどうかを判断しようとする場合において必要があると認めるときは、当該職員をして、当該入居の申込みをした者に面接させ、その心身の状況、受けることができる介護の内容その他必要な事項について調査させるものとする。

3 知事は、入居の申込みをした者が第1項ただし書に規定する者に該当するかどうかを判断しようとする場合において必要があると認めるときは、市町に意見を求めるものとする。

(追加〔平成24年規則18号〕、一部改正〔平成25年規則70号・26年39号・令和5年11号〕)

(条例第5条第1項第3号ただし書の規則で定める特別の事情)

第1条の3 条例第5条第1項第3号ただし書の規則で定める特別の事情は、次に掲げるものとする。

- (1) 条例第6条の許可(以下「入居の許可」という。)を受けようとする者(以下「入居申込者」という。)または同居予定者が被保護者であること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、入居申込者または同居予定者が県税(県外に住所を有する者にあつては、当該住所地の道府県税または都税(道府県民税として課することができる税目に限る。))。次条において同じ。)を滞納していることについてやむを得ない事情があると知事が認める者であること。

(追加〔平成22年規則21号〕、一部改正〔平成24年規則18号・29年32号・令和5年11号〕)

(条例第5条第2項第1号アに規定する規則で定める障害の程度)

第1条の4 条例第5条第2項第1号アに規定する規則で定める障害の程度は、次の各号に掲げる障害の種類に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 身体障害 第1条の2第1項第2号アに規定する程度
 - (2) 精神障害 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第6条第3項に規定する1級または2級に該当する程度
 - (3) 知的障害 前号に規定する精神障害の程度に相当する程度
- 2 条例第5条第2項第1号イに規定する規則で定める障害の程度は、第1条の2第1項第3号に規定する程度とする。

(追加〔平成24年規則18号〕)

(入居の申込み)

第2条 入居申込者は、入居申込書(様式第1号)を知事に提出しなければならない。

2 前項の入居申込書(以下「入居申込書」という。)には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 入居申込者および同居予定者の住民票の写しその他これに代わるべき書類(以下「住民票の写し等」という。)
- (2) 入居申込者および同居予定者の所得の額を証する書類
- (3) 入居申込者または同居予定者に扶養親族等(所得税法(昭和40年法律第33号)第2条第1項第33号の2の控除対象配偶者および同項第34号の扶養親族をいう。以下同じ。)がある場合にあっては、当該入居申込者または同居予定者による扶養の事実を証する書類
- (4) 同居予定者が婚姻の予約者である場合にあっては、当該婚姻の予約を証する書類
- (5) 入居申込者または同居予定者に公営住宅法(昭和26年法律第193号。以下「法」という。)第22条第1項に規定する事由がある場合にあっては、当該事由を証する書類
- (6) 入居申込者または同居予定者が法第23条第1号イに掲げる場合に該当するときは、その旨を証する書類
- (7) 入居申込者が第1条の2第1項各号のいずれかに該当する者である場合にあっては、その旨を証する書類
- (8) 入居申込者または同居予定者が第5条に規定する優先的入居者である場合にあっては、その旨を証する書類
- (9) 入居申込者および同居予定者が県税を滞納していないことを証する書類

3 前項の規定にかかわらず、知事は、特に必要があると認めるときは、前項各号に掲げる書類の一部の添付を省略させることができる。

(一部改正〔平成22年規則21号・24年18号・28年18号・29年32号・令和5年11号〕)

(入居許可書の交付)

第3条 知事は、入居の許可をしたときは、入居申込者に対して、入居許可書を交付するものとする。

(公開抽選)

第4条 知事は、条例第7条第1項の公開の抽選(以下「公開抽選」という。)を行うに当たっては、あらかじめ、公開抽選の日時および場所を公表するものとする。ただし、法第22条第1項に規定す

る事由がある場合において、入居者を公募によらないで決定しようとするときは、この限りでない。

- 2 公開抽選は、入居申込者の参加により行うものとする。
- 3 知事は、公開抽選の終了後直ちに、公開抽選の記録を作成し、入居の許可をする者およびその補欠者を決定するものとする。
- 4 知事は、入居させるべき県営住宅の戸数が2以上である場合において、これらの規格が異なるときは、公募および公開抽選を行う際に、入居申込者がその世帯の規模に応じ適切な規格の県営住宅に入居することができるよう配慮するものとする。

(優先的入居者)

第5条 条例第7条第2項に規定する規則で定める優先的入居者(以下「優先的入居者」という。)は、次に掲げる入居申込者とする。

(1) その者または同居予定者が次のいずれかに該当する入居申込者

ア 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第1項の身体障害者手帳の交付を受けている者のうち、身体障害者福祉法施行規則別表第5号に規定する障害の級別が1級または2級の障害を有するもの

イ 戦傷病者特別援護法第4条第1項の戦傷病者手帳の交付を受けている者のうち、恩給法別表第1号表ノ2に規定する重度障害または同法別表第1号表ノ3に規定する障害(その程度が第1款症であるものに限る。)を有するもの

ウ 厚生労働大臣の定めるところにより交付される療育手帳の交付を受けている者のうち重度の障害を有するもの

エ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条第1項の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者のうち、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第6条第3項の表に規定する障害等級が1級の障害を有するもの

(2) その者および同居予定者のいずれもが中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第2条第1項に規定する中国残留邦人等(永住帰国したものに限る。以下「中国残留邦人等」という。)およびその親族等(同法第6条第1項に規定する親族等であるものに限る。以下同じ。)である入居申込者

(3) 前2号に掲げる入居申込者のほか、その者および同居予定者の県営住宅への入居を必要とする特別の事情があると知事が認める入居申込者

(一部改正〔平成13年規則1号・24年18号・26年39号〕)

(請書)

第6条 条例第9条第1項第1号の請書の提出は、入居請書(様式第2号)に次に掲げる書類を添えてするものとする。

(1) 入居の許可を受けた者(次条において「入居決定者」という。)の印鑑の証明書(市区町村長の作成したものに限る。以下「印鑑証明書」という。)

(2) 連帯保証人の印鑑証明書およびその所得の額を証する書類

(連帯保証人)

第7条 条例第9条第2項の知事が適当と認める連帯保証人は、入居決定者の県営住宅への入居に係る債務を支弁する能力を有すると知事が認める者とする。

2 前項に規定する連帯保証人は、次項に定める極度額を限度として、前項に規定する債務を履行する責任を負う。

3 前項に規定する極度額は、条例第10条の規定により決定した入居者の県営住宅の毎月の家賃の額(入居当初のものに限る。)に12を乗じて得た額とする。

4 条例第9条第2項の知事がやむをえない事情があると認める場合は、入居決定者が次の各号のいずれかに該当する場合であって、かつ、当該入居決定者に連帯保証人がないことにつき特にやむをえないと認められる場合とする。

(1) 災害その他特別の事由がある者であって、かつ、条例第5条第1項第1号に規定する同居親族以外に県内に居住する親族がないものであること。

(2) 中国残留邦人等またはその親族等であること。

(3) 前2号に掲げるもののほか、これらに準ずる特別の事情がある者であること。

(一部改正〔平成24年規則18号・令和2年4号〕)

(連帯保証人の変更)

第8条 入居者は、連帯保証人が次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、知事の承認を受けて、遅滞なく、連帯保証人を変更しなければならない。ただし、知事が特にやむをえない事情があると認めるときは、この限りでない。

- (1) 死亡すること。
- (2) 破産手続開始の決定を受けること。
- (3) 後見開始、保佐開始または補助開始の審判を受けること。
- (4) 県外に居住することとなること。
- (5) 第7条第2項に規定する債務を履行すること。

2 前項に規定する場合のほか、入居者は、知事の承認を受けて、連帯保証人を変更することができる。

3 前2項の規定による連帯保証人の変更の承認の申請は、連帯保証人変更承認申請書（様式第3号）に新たに連帯保証人にしようとする者の印鑑証明書およびその所得の額を証する書類を添えてするものとする。

4 第1項本文および第2項の場合において、知事は、連帯保証人の変更の承認をしたときは、その旨を入居者に通知するものとする。

5 知事は、第1項本文に規定する場合において、入居者が連帯保証人を変更しないときは、当該入居者に対して連帯保証人の変更を命ずることができる。

6 入居者は、連帯保証人の住所または氏名に変更があったときは、連帯保証人住所等変更届（様式第4号）に住民票の写しその他の変更を証する書類を添えて、知事に届け出なければならない。

7 前条第2項および第3項の規定は、連帯保証人の変更について準用する。この場合において、前条第3項中「毎月の家賃の額（入居当初のものに限る。）」とあるのは、「連帯保証人の変更の承認の申請をした時点の家賃の額」と、「12を乗じて得た額」とあるのは、「12を乗じて得た額（入居者に未納の家賃または入居者が負担すべき費用がある場合には、その額を加算した額）」と読み替えるものとする。

（一部改正〔平成12年規則9号・16年89号・令和2年4号〕）

（利便性係数）

第9条 条例第10条第3項の規定により知事が定める数値（以下「利便性係数」という。）は、県営住宅が所在する市町村における住宅地の価格（地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に現に登録された価格をいう。）により得た住宅地1平方メートル当たりの最高の単価と当該県営住宅の近傍の区域における住宅地1平方メートル当たりの単価との格差を常用対数を用いて数値化したものから、県営住宅における浴槽の有無による格差を数値化したものおよびエレベーターのない県営住宅の建物の階数による格差を数値化したものを減じて算定した数値とする。

2 知事は、利便性係数を定め、またはこれを変更したときは、これを公示するものとする。

（収入に関する申告等）

第10条 条例第11条第1項の申告は、毎年7月31日までに、入居者の収入に関する申告書（様式第5号）に次に掲げる書類を添えてするものとする。

- (1) 入居者および同居者の住民票の写し等
- (2) 入居者および同居者の所得の額を証する書類
- (3) 入居者または同居者に扶養親族等がある場合にあっては、当該入居者または同居者による扶養の事実を証する書類
- (4) 入居者または同居者が法第23条第1号イに掲げる場合に該当するときは、その旨を証する書類

2 条例第11条第3項の規定による意見の申出は、同条第2項の規定による通知を受け取った日から30日以内に、収入認定意見申出書（様式第6号）によりするものとする。

（一部改正〔平成24年規則18号・28年18号・29年32号〕）

（家賃の減免の基準等）

第11条 条例第12条に規定する規則で定める県営住宅の家賃の減免の基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

- (1) 次のいずれかに該当する状態が6月以上継続していることまたは当該状態が6月以上継続すると認められること。

ア 入居者または同居者の失職その他の特別の事情により、1月当たりの所得合計額（入居者およ

び同居者の所得税法第7条から第10条までに規定する所得の合計額をいう。以下同じ。)が生活保護基準額(生活保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)に規定する基準額の合計をいう。以下同じ。)に満たないこと。

イ 入居者または同居者の負傷または病気の療養に要する1月当たりの費用の額を1月当たりの所得合計額から控除した額が生活保護基準額に満たないこと。

ウ 入居者または同居者が災害または盗難、事故その他特別の事由(以下この条において「災害等」という。)により受けた損害の額を12で除した額を1月当たりの所得合計額から控除した額が生活保護基準額に満たないこと。

(2) 入居者および同居者が被保護者である場合において、入居者および同居者が次のいずれかに該当するに至ったこと。

ア 入居に係る県営住宅の家賃の額が住宅扶助(生活保護法第11条第1項第3号の住宅扶助をいう。以下同じ。)として給付を受ける額を超えること。

イ 住宅扶助の給付を停止されること。

2 減免後の県営住宅の家賃の額は、次の各号に掲げる場合に依り当該各号に定める額とする。ただし、前項第2号イに該当する場合にあっては、当該県営住宅の家賃の全額を免除する。

(1) 前項第1号に該当する場合 公営住宅法施行令(昭和26年政令第240号。以下「令」という。)第1条第3号の収入(前項第1号イに該当するときは1月当たりの費用の額を当該収入から控除した額、前項第1号ウに該当するときは損害の額を12で除した額を当該収入から控除した額)の100分の10に相当する額

(2) 前項第2号アに該当する場合 住宅扶助として給付を受ける額

3 前項第1号に規定する場合において、減免後の県営住宅の家賃の額に100円未満の端数があるとき、またはその額が100円未満であるときは、その端数金額またはその全額を切り捨てる。

4 県営住宅の家賃を減免する期間は3月以内とし、3月ごとに更新することができる。ただし、第1項第1号ウに該当する場合にあっては、県営住宅の家賃の減免を受けることのできる期間は、災害等が発生した日の属する月から1年を超えることができない。

5 県営住宅の家賃の減免またはその期間の更新を受けようとする入居者は、家賃減免(期間更新)申請書(様式第7号)に次に掲げる書類を添えて、知事に申請しなければならない。

(1) 入居者および同居者の住民票の写し等

(2) 入居者および同居者の所得の額を証する書類

(3) 入居者または同居者に扶養親族等がある場合にあっては、当該入居者または同居者による扶養の事実を証する書類

(4) 入居者または同居者が第1項第1号アに該当する場合にあっては、失職その他の特別の事情を証する書類

(5) 入居者または同居者が第1項第1号イに該当する場合にあっては、医師の診断書および負傷または病気の療養に要する費用の額を証する書類

(6) 入居者または同居者が第1項第1号ウに該当する場合にあっては、災害等の事実および損害の額を証する書類

(7) 入居者および同居者が第1項第2号アまたはイに該当する場合にあっては、入居者および同居者が生活保護を受給していることを証する書類

6 前項の規定にかかわらず、知事は、特に必要があると認めるときは、前項各号に掲げる書類の一部の添付を省略させることができる。

7 第5項の場合において、知事は、県営住宅の家賃の減免またはその期間の更新を必要と認めたときは、その旨を入居者に通知するものとする。

8 入居者は、県営住宅の家賃の減免を受けている期間において、減免に係る事情に変更があったときは、速やかにその旨を知事に届け出なければならない。

(一部改正〔平成29年規則32号・令和5年11号〕)

(家賃の徴収の猶予の基準等)

第12条 条例第12条に規定する規則で定める県営住宅の家賃の徴収の猶予の基準は、前条第1項第1号に規定する状態が継続すると認められる期間が6月未満であることとする。

2 県営住宅の家賃の徴収を猶予する期間は、6月以内とする。

3 前条第5項(第7号を除く。)から第8項までの規定は、県営住宅の家賃の徴収の猶予について準

用する。この場合において、これらの規定中「減免またはその期間の更新」とあり、および「減免」とあるのは「徴収の猶予」と、第11条第5項中「家賃減免（期間更新）申請書（様式第7号）」とあるのは「家賃徴収猶予申請書（様式第8号）」と読み替えるものとする。

（一部改正〔平成29年規則32号〕）

（家賃の納付）

第13条 入居者は、毎月の末日までに、県営住宅の家賃を納付しなければならない。ただし、県営住宅を明け渡すときは、その月の家賃は、当該県営住宅の明渡しをする日までに納付しなければならない。

（敷金の充当の通知）

第14条 知事は、条例第14条第2項ただし書の規定により、敷金を未納の家賃または入居者が負担すべき費用に充当したときは、その旨を入居者に通知するものとする。

（敷金の減免または徴収の猶予の基準等）

第15条 第11条（第4項および第8項を除く。）の規定は敷金の減免について、第12条の規定は敷金の徴収の猶予について準用する。この場合において、これらの規定中「家賃」とあるのは「敷金」と、第11条第1項および第12条第1項中「条例第12条」とあるのは「条例第14条第4項において準用する条例第12条」と、第11条第2項第1号中「100分の10」とあるのは「100分の30」と、同条第5項および第7項中「減免またはその期間の更新」とあり、ならびに第12条第3項中「減免またはその期間の更新」とあり、および「減免」とあるのは「減免」と、第11条第5項および第12条第3項中「家賃減免（期間更新）申請書（様式第7号）」とあるのは「敷金減免申請書（様式第7号）」と、第12条第3項中「家賃徴収猶予申請書（様式第8号）」とあるのは「敷金徴収猶予申請書（様式第8号）」と読み替えるものとする。

（一部改正〔平成29年規則32号〕）

（県営住宅を使用しない旨の届出）

第16条 条例第18条の規定による届出は、住宅使用休止届（様式第9号）によりするものとする。

（県営住宅の他の用途との併用の承認の申請）

第17条 法第27条第3項ただし書の承認の申請は、用途併用承認申請書（様式第10号）によりするものとする。

（県営住宅の模様替えまたは増築の承認の申請）

第18条 法第27条第4項ただし書の承認の申請は、模様替え（増築）承認申請書（様式第11号）に関係図書を添えてするものとする。

（同居承認の申請）

第19条 条例第9条の2第1項の承認を受けようとする入居者は、同居承認申請書（様式第12号）に次に掲げる書類を添付して、知事に提出しなければならない。

- （1）同居させようとする者の住民票の写し等
- （2）同居させようとする者の所得の額を証する書類
- （3）同居させようとする者に扶養親族等がある場合にあっては、当該同居させようとする者による扶養の事実を証する書類
- （4）同居させようとする者が法第23条第1号イに掲げる場合に該当するときは、その旨を証する書類

（一部改正〔平成20年規則18号・24年18号・28年18号・29年32号〕）

（入居承継承認の申請）

第20条 法第27条第6項の承認を受けようとする者（以下「入居承継承認申請者」という。）は、入居承継承認申請書（様式第13号）に次に掲げる書類を添えて知事に申請するものとする。

- （1）入居者と入居承継承認申請者との関係を証する書類
- （2）入居承継承認申請者およびその同居者の所得の額を証する書類
- （3）入居承継承認申請者またはその同居者に扶養親族等があるときは、当該入居承継承認申請者またはその同居者による扶養の事実を証する書類

2 第7条第2項および第3項の規定は、入居承継承認申請者の連帯保証人について準用する。この場合において、第7条第3項中「毎月の家賃の額（入居当初のものに限る。）」とあるのは、「法第27条第6項の承認を受けた日の属する月の家賃の額」と、「12を乗じて得た額」とあるのは、「12を乗じて得た額（入居者に未納の家賃または入居者が負担すべき費用がある場合には、その額を加

算した額)」と読み替えるものとする。

(一部改正〔平成29年規則32号・令和2年4号〕)

(収入超過者および高額所得者の認定に対する意見の申出)

第21条 条例第20条第4項の規定による意見の申出は、同条第1項または第2項の規定による通知を受け取った日から30日以内に、収入超過者(高額所得者)認定意見申出書(様式第14号)によりするものとする。

(高額所得者による明渡し期限の延長の申出)

第22条 法第29条第8項の申出は、明渡し期限延長申出書(様式第15号)に条例第23条各号に掲げる特別の事情がある旨を証する書類を添えてするものとする。

(一部改正〔平成29年規則32号〕)

(県営住宅の明渡しの届出)

第23条 条例第26条の規定による届出は、住宅明渡し届(様式第16号)によりするものとする。

2 前項の住宅明渡し届の提出は、県営住宅監理員を経由してしなければならない。

(社会福祉法人等による県営住宅の使用の許可の申請)

第24条 条例第28条第1項の許可(以下「使用の許可」という。)の申請は、県営住宅使用許可申請書(様式第17号)に次に掲げる書類を添えてするものとする。

(1) 使用の許可を受けようとする者が法第45条第1項に規定する社会福祉法人等である旨を証する書類

(2) 県営住宅を現に使用しようとする者の所得の額を証する書類

(3) 県営住宅を現に使用しようとする者の障害または認知症の程度を証する書類

(一部改正〔平成12年規則101号・17年98号〕)

(社会福祉法人等の使用する県営住宅の使用料の額)

第25条 条例第29条第1項の使用料の額は、県営住宅を現に使用する者を入居者および同居者とみなして算出した令第1条第3号の収入に基づき、令第2条第1項に規定する方法により算定した額とする。

(県営住宅の使用状況の報告)

第26条 条例第31条の報告は、県営住宅使用状況報告書(様式第18号)に次に掲げる書類を添えてするものとする。

(1) 県営住宅を現に使用する者の所得の額を証する書類

(2) 県営住宅を現に使用する者の障害または認知症の程度を証する書類

(一部改正〔平成12年規則101号・17年98号〕)

(県営住宅の使用の許可に係る事項の変更の届出)

第27条 条例第32条の規定による届出は、県営住宅使用許可事項変更届(様式第19号)によりするものとする。

(準用)

第28条 第13条、第16条および第23条の規定は、社会福祉法人等が使用の許可を受けて県営住宅を使用する場合に準用する。この場合において、第13条中「入居者」とあるのは「社会福祉法人等」と、「家賃」とあるのは「使用料」と、第16条中「条例第18条」とあるのは「条例第30条において準用する条例第18条」と、第23条第1項中「条例第26条」とあるのは「条例第30条において準用する条例第26条」と読み替えるものとする。

(みなし特定公共賃貸住宅の家賃の額)

第29条 みなし特定公共賃貸住宅の家賃の額は、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行令第2条第1号及び第2号に規定する国土交通大臣が定める算定の方法(平成5年建設省告示第1602号)の1に規定する当初入居者負担基準額に、令第2条第1項第3号に規定する数値を乗じて得た額(この額が近傍同種の住宅の家賃の額を超えときは、当該近傍同種の住宅の家賃の額)とする。

(一部改正〔平成13年規則1号〕)

(準用)

第30条 第2条(第2項第6号を除く。)、第3条から第8条まで、第10条(第1項第4号を除く。)、第11条から第18条まで、第19条(第4号を除く。)、第20条および第23条の規定は、みなし特定公共賃貸住宅として県営住宅を使用する場合に準用する。この場合において、これらの規定中「県営住宅」とあるのは「みなし特定公共賃貸住宅」と読み替えるほか、次の表の左欄に掲げる規定

中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第2条第1項	入居申込者	条例第34条において準用する条例第6条の許可（以下「入居の許可」という。）を受けようとする者（以下「入居申込者」という。）
第2条第2項 第5号	公営住宅法（昭和26年法律第193号。以下「法」という。）第22条第1項	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則（平成5年建設省令第16号。以下「特定優良賃貸住宅法施行規則」という。）第26条第3号
第4条第1項	条例第7条第1項	条例第34条において準用する条例第7条第1項
	法第22条第1項	特定優良賃貸住宅法施行規則第26条第3号
第5条第1項	条例第7条第2項	条例第34条において準用する条例第7条第2項
第6条	条例第9条第1項第1号	条例第34条において準用する条例第9条第1項第1号
第7条第1項 および第4項	条例第9条第2項	条例第34条において準用する条例第9条第2項
第10条第1項	条例第11条第1項	条例第34条において準用する条例第11条第1項
第10条第2項	条例第11条第3項	条例第34条において準用する条例第11条第3項
第11条第1項 および第12条第1項	条例第12条	条例第34条において準用する条例第12条
第11条第2項 第1号	公営住宅法施行令（昭和26年政令第240号。以下「令」という。）第1条第3号の収入	特定優良賃貸住宅法施行規則第1条第3号の所得
第14条	条例第14条第2項ただし書	条例第34条において準用する条例第14条第2項ただし書
第15条	条例第14条第4項	条例第34条において準用する条例第14条第4項
第16条	条例第18条	条例第34条において準用する条例第18条
第19条	条例第9条の2	条例第34条において準用する条例第9条の2
第23条第1項	条例第26条	条例第34条において準用する条例第26条

（一部改正〔平成20年規則18号・29年32号・令和2年4号〕）

（駐車場の使用の許可の申請）

第31条 条例第36条の規定により申請しようとする者は、駐車場使用許可申請書（様式第20号）に、駐車させる自動車の自動車検査証（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第60条第1項の自動車検査証をいう。）の写しその他知事が必要と認める書類を添付して、知事に提出しなければならない。

（追加〔平成19年規則18号〕）

（駐車場の使用料の納付）

第32条 駐車場の使用料は、毎月末日までに納付しなければならない。ただし、駐車場を明け渡すときは、その月の使用料は、当該駐車場の明渡しをする日までに納付しなければならない。

（追加〔平成19年規則18号〕）

（駐車場の使用料の減免または徴収の猶予の申請）

第33条 条例第39条の規定により使用料の免除または徴収の猶予を受けようとする者は、駐車場使用料減免（徴収猶予）申請書（様式第21号）を知事に提出しなければならない。

（追加〔平成19年規則18号〕）

（県営住宅管理人）

第34条 県営住宅管理人は、入居者のうちから、知事が委嘱する。

2 県営住宅管理人は、その職務を行うに当たり、入居者の県営住宅および共同施設の使用状況等につ

いて常に注意を払い、これらを良好な状態に維持するよう努めるものとする。

3 県営住宅管理人は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を解かれた後も、また同様とする。

4 知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、県営住宅管理人の職を解くものとする。

(1) 県営住宅管理人から辞職の申出があったとき。

(2) 県営住宅管理人がその職務を行うに当たり不正の事実があったとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、知事が県営住宅管理人として不適当と認めるとき。

(一部改正〔平成19年規則18号〕)

(身分証明書)

第35条 条例第43条第2項の身分を示す証明書の様式は、様式第22号のとおりとする。

(一部改正〔平成19年規則18号〕)

(添付書類の省略)

第36条 第2条第2項、第10条第1項、第11条第5項、第12条第3項、第15条、第19条または第20条第1項の規定により特定個人情報(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第9項に規定する特定個人情報をいう。)と同一の内容の情報を含む書類の添付が義務付けられている場合において、個人番号届出書(様式第25号)を提出するときは、第2条第2項、第10条第1項、第11条第5項、第12条第3項、第15条、第19条または第20条第1項の規定にかかわらず、当該書類の添付を要しない。

(追加〔平成29年規則32号〕、一部改正〔令和2年規則4号・5年11号・7年7号〕)

(管理の特例に係る読替え)

第37条 条例第44条第1項の規定により、市町が県営住宅または共同施設の管理を行う場合におけるこの規則の規定の適用については、第2条、第3条、第4条第1項、第3項および第4項、第5条第3号、第7条第1項および第4項、第8条第1項、第2項および第4項から第6項まで、第31条、第33条ならびに第34条第1項および第4項中「知事」とあるのは「市町長」と、様式第1号から様式第4号まで、様式第9号から様式第13号まで、様式第15号、様式第16号、様式第20号および様式第21号中「福井県知事 様」とあるのは「 様」と、様式第2号(裏)中「知事が」とあるのは「 が」とする。

(全部改正〔平成17年規則119号〕、一部改正〔平成19年規則18号・22年21号・令和2年4号・5年11号〕)

(指定の申請等)

第38条 条例第45条第2項の規定により申請しようとするものは、知事が指定する日までに、指定管理者指定申請書(様式第23号)に次に掲げる書類を添付して、知事に提出しなければならない。

(1) 県営住宅および共同施設の管理の業務に関する事業計画書

(2) 定款もしくは寄附行為および登記事項証明書またはこれらに準ずる書類

(3) 申請の日の属する事業年度の前事業年度における財産目録、貸借対照表その他財務の状況を明らかにする書類(申請の日の属する事業年度または前事業年度に設立された法人その他の団体にあっては、その設立時における財産目録)

(4) 申請の日の属する事業年度および翌事業年度における事業計画書および収支予算書

(5) 役員の氏名、住所および略歴を記載した書類

(6) 県営住宅および共同施設の管理の業務を行う組織および運営に関する事項を記載した書類

(7) 現に行っている業務の概要を記載した書類

(8) 前各号に掲げるもののほか、条例第46条各号に掲げる基準に適合していることを確認するために知事が必要と認める書類

2 条例第45条第3項の規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。

(1) 条例第45条第2項の規定による申請がない場合または条例第46条各号に掲げる基準に適合するものがない場合

(2) 条例第46条の規定により指定する前に、指定することが不可能となった場合または著しく不適当と認められる事情が生じた場合

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第11項の規定により指定を取り消した場合であって、新たに指定管理者を指定するとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、特定のものに管理を行わせる必要があると知事が特に認める場合

- 3 第1項の知事が指定する日その他指定の手続に関し必要な事項は、福井県報に登載して、公示するものとする。ただし、条例第45条第3項の規定により、申請することができるものを指名する場合にあっては、この限りでない。

(追加〔平成22年規則21号〕、一部改正〔令和5年規則11号〕)

(規則で定める指定の基準)

第39条 条例第46条第4号の規則で定める基準は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法(平成16年法律第75号)の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。
 - (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団またはその利益となる活動を行うものでないこと。
 - (3) 国税または地方税を滞納していないものであること。
 - (4) 福井県内に主たる事務所を置き、または置こうとするものであること。
 - (5) 県営住宅および共同施設の管理の業務を行うために必要なものとして別に定める基準
- (追加〔平成22年規則21号〕、一部改正〔令和5年規則11号〕)

(変更の届出)

第40条 条例第47条第2項の規定による変更の届出は、指定管理者名称等変更届出書(様式第24号)によりするものとする。

(追加〔平成22年規則21号〕、一部改正〔令和5年規則11号〕)

(事業報告書の提出)

第41条 指定管理者(条例第45条第1項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)は、地方自治法第244条の2第7項の事業報告書を、毎年度終了後30日以内に、知事に提出しなければならない。ただし、年度の途中において同条第11項の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に提出しなければならない。

2 前項の事業報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- (1) 県営住宅および共同施設の管理業務の実施状況
- (2) 県営住宅および共同施設の利用状況
- (3) 県営住宅および共同施設に係る家賃および駐車場の使用料の収入の実績
- (4) 県営住宅および共同施設の管理に係る経費の収支の状況
- (5) 前各号に掲げるもののほか、県営住宅および共同施設の管理の状況を把握するために必要な事項

(追加〔平成22年規則21号〕、一部改正〔令和5年規則11号〕)

(その他)

第42条 この規則に定めるもののほか、条例の施行に関し必要な事項は、別に定める。

(一部改正〔平成11年規則39号・19年18号・22年21号・令和5年11号〕)

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成9年7月1日から施行する。

(経過措置)

2 公営住宅法の一部を改正する法律(平成8年法律第55号)による改正前の法(以下「旧法」という。)の規定に基づいて供給された県営住宅(以下「既設県営住宅」という。)については、平成10年3月31日までの間は、改正後の福井県営住宅条例施行規則(以下「新規則」という。)第9条から第15条まで、第17条から第22条までおよび第37条の規定は適用せず、改正前の福井県営住宅管理条例施行規則(以下「旧規則」という。)第5条から第10条まで、第12条、第13条および第18条から第20条までの規定は、なおその効力を有する。

(一部改正〔令和5年規則11号〕)

3 既設県営住宅に係る入居申込者が入居申込書に添付すべき書類について新規則第2条第2項第1号から第4号までの規定を適用する場合においては、平成10年3月31日までの間は、これらの規定中「同居予定者」とあるのは「公営住宅法の一部を改正する法律(平成8年法律第55号)による改正前の公営住宅法(昭和26年法律第193号)第17条第1号に規定する同居親族」とする。

4 既設県営住宅に係る入居申込者が公営住宅法施行令の一部を改正する政令(平成8年政令第248

号)による改正前の令第4条の7各号のいずれかに該当し、かつ、旧法第17条第1号に規定する同居親族がない者であるときは、当該入居申込者による既設県営住宅への入居の申込みは、平成10年3月31日までの間は、入居申込書に、新規則第2条第2項に規定する書類のほか、旧規則第1条第2項第4号に規定する書類を添えてしなければならない。

(一部改正〔令和5年規則11号〕)

- 5 既設県営住宅の家賃または敷金に関し、平成10年3月31日において現に減免または徴収の猶予を受けている者に対する減免または徴収の猶予の基準については、新規則第11条および第12条(新規則第35条第2項においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、これらの日において現に受けている減免または徴収の猶予の期間が満了するまでの間、なお従前の例による。

(一部改正〔令和5年規則11号〕)

- 6 この規則の施行の日前に旧規則の規定によってした手続その他の行為および平成10年4月1日前に旧規則の規定によって既設県営住宅についてした手続その他の行為は、それぞれ新規則の相当規定によってしたものとみなす。
- 7 この規則の施行の日前に旧規則の規定により作成した様式用の用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

(入居者資格に関する特例)

- 8 平成28年3月31日までの間においては、第1条の2第1項第1号中「60歳以上の者」とあるのは、「昭和31年4月1日以前に生まれた者」とする。

(追加〔平成24年規則18号〕)

附 則(平成11年規則第39号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成11年4月1日から施行する。
- (経緯措置)
- 2 第1条の規定による改正前の福井県営住宅条例施行規則および第2条の規定による改正前の宅地建物取引業法施行細則に定める様式用の用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則(平成12年規則第9号)

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則(平成12年規則第101号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- (様式に関する経過措置)
- 2 この規則による改正前の福井県営住宅条例施行規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則(平成13年規則第1号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成13年1月6日から施行する。

附 則(平成16年規則第89号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成17年1月1日から施行する。

附 則(平成17年規則第98号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年規則第119号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成19年規則第18号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。
- (様式に関する経過措置)
- 2 改正前の福井県営住宅条例施行規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則(平成20年規則第18号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。

(様式に関する経過措置)

- 2 改正前の福井県営住宅条例施行規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則 (平成22年規則第21号)

(施行期日)

- 1 この規則中第1条の次に1条を加える改正規定ならびに第2条および様式第1号の改正規定は平成22年4月1日から、その他の規定は平成23年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正前の福井県営住宅条例施行規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則 (平成24年規則第18号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。

(様式に関する経過措置)

- 2 改正前の福井県営住宅条例施行規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則 (平成25年規則第70号)

この規則は、平成26年1月3日から施行する。ただし、様式第5号の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則 (平成26年規則第39号) 抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成26年10月1日から施行する。

附 則 (平成28年規則第18号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正前の福井県営住宅条例施行規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則 (平成29年12月27日規則第32号)

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第2条第2項第3号の改正規定は、平成30年1月1日から施行する。

附 則 (平成31年4月26日規則第47号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正前の福井県営住宅条例施行規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則 (令和2年3月17日規則第4号)

(施行期日)

- 1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則による改正後の福井県営住宅条例施行規則の規定は、この規則の施行の日以後新たに連帯保証人となる者について適用し、同日前に連帯保証人となった者については、なお従前の例による。

附 則 (令和2年11月24日規則第53号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(様式に関する経過措置)

- 2 この規則による改正前の診療エックス線技師法施行細則、福井県立看護専門学校学則、調理師法施行細則、精神障害者入院費用徴収規則、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関

する法律施行細則、福井県県税条例施行規則、麻薬中毒者入院費用徴収規則、福井県製菓衛生師法施行細則、福井県医学生修学資金貸与条例施行規則、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律施行細則、柔道整復師法施行細則、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則、栄養士法施行細則、生活保護法施行細則、福井県営住宅条例施行規則、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行細則、住民基本台帳法施行細則、中国残留邦人等に対する支援給付および特定配偶者に対する配偶者支援金の支給に関する規則および社会福祉士及び介護福祉士法施行細則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則（令和３年３月３１日規則第２４号）

（施行期日）

- 1 この規則は、令和３年４月１日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則による改正前のそれぞれの規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則（令和３年６月２２日規則第３０号）

この規則は、令和３年７月１日から施行する。

附 則（令和５年３月２８日規則第１１号）

（施行期日）

- 1 この規則は、令和５年４月１日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正前の福井県営住宅条例施行規則に定める様式による用紙（様式第２２号による用紙を除く。）は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則（令和７年３月１８日規則第７号）

（施行期日）

- 1 この規則は、令和７年４月１日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正前の福井県営住宅条例施行規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

様式第1号（第2条、第30条関係）

(表)
入居申込書

年 月 日

福井県知事 様

刀舩
入居申込者 住所
刀舩
氏名
電話番号

県営住宅に入居したいので、福井県営住宅条例施行規則第2条第1項（第30条において準用する同規則第2条第1項）の規定により、次のとおり申し込みます。

なお、私および私と同居または同居しようとする親族（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるものその他婚姻の予定者を含みます。以下同じです。）は、暴力団員ではありません。このことが事実と相違する場合は、申込みを無効とされても異議を申し立てません。

また、私および私と同居または同居しようとする親族が暴力団員であるか否かの確認のため、福井県警察本部に照会することに同意します。

入居希望団地	第1希望			第2希望		
	市	団地		市	団地	
入居の許可の通知を受けたい場所		方			電話番号	
入居申込者および同居予定者の状況	氏名	年齢	続柄	勤務先		
			本人	名称	所在地	電話番号
申込理由	(住宅に困っている理由を詳細に記入すること。)					
現在の住宅の状況	持家・借家・間借り・寮()			現住所の位置図		
	広さ	室	畳	平方メートル		
	家賃	円/月				
	所有者	住所				
		氏名				
		電話番号				

(注) 次の書類を添付してください（ただし、(1)および(2)ならびに(6)のうち身体障害者手帳または精神障害者手帳の写しならびに(7)のうち生活保護受給証明書については、個人番号届出書（様式第25号）を提出するときは添付を省略することができます）。

- (1) 入居申込者および同居予定者の住民票の写し等
- (2) 入居申込者および同居予定者の所得の額を証する書類（課税証明書等）
- (3) 入居申込者または同居予定者に扶養親族等があるときは、その扶養の事実を証する書類
- (4) 同居予定者が婚姻の予定者であるときは、その婚姻の予約を証する書類
- (5) 入居申込者または同居予定者に公営住宅法第22条第1項に規定する事由があるときは、その事由を証する書類
- (6) 入居申込者または同居予定者が公営住宅法第23条第1号イに該当するときは、その旨を証する書類
- (7) 入居申込者が福井県営住宅条例施行規則第1条の2に規定する者である場合にあっては、その旨を証する書類
- (8) 入居申込者または同居予定者が優先的入居者であるときは、その旨を証する書類
- (9) 入居申込者および同居予定者の県税の滞納がないことを証する書類

(裏)
審査票

……この面には、何も記入しないでください。……

収入の状況	氏名	所得税法			公営住宅法		
		所得の種類	給与等の金額	所得金額	控除額	収入年額	
			円	円	円	円	
	合計						
入居者選考基準	世帯の収入月額						
	優先順位				1 特定入居	2 優先入居	3 一般入居
	住宅困窮状況						
	1 住宅以外の建物もしくは場所に居住しまたは保安上危険な状態もしくは衛生上有害な状態にある住宅に居住していること。						
	2 他の世帯と同居して著しく生活上の不便を受けていることまたは住宅がないため親族と同居することができないこと。						
	3 住宅の規模、設備または間取りと世帯構成との関係から衛生上または風教上不適当な居住状態にあること。						
	4 正当な事由による立退きの要求を受け、適当な立退き先がないため困窮していること(自己の責めに帰すべき事由に基づく場合を除く。)						
	5 住宅がないために勤務場所から著しく遠隔の地に居住を余儀なくされていることまたは収入に比して著しく過大な家賃の支払を余儀なくされていること。						
	6 1 から5 までに該当するもののほか、現に住宅に困窮していることが明らかなこと。						
不備事項	住宅困窮度計						
	<u>記載事項</u> (ア) 希望団地不明 (イ) 申込理由不明 <u>添付書類</u> (ア) 住民票の写し等 (イ) 所得の額を証する書類 (ウ) 扶養の事実を証する書類 (エ) 婚姻の予約を証する書類 (オ) 公営住宅法第22条第1項に規定する事由があることを証する書類 (カ) 公営住宅法第23条第1号イに該当することを証する書類 (キ) 福井県営住宅条例施行規則第1条の2に該当することを証する書類 (ク) 優先の入居者であることを証する書類(ケ)県税の滞納がないことを証する書類						

様式第2号（第6条、第30条関係）

（表）

入 居 請 書

年 月 日

福井県知事 様

刀舩
入居決定者 住所
刀舩
氏名

印鑑

次の県営住宅への入居については、裏面に記載の条件を誠実に遵守し、入居者としての

義務を履行することをお請けしますので、連帯保証人と連署の上、福井県営住宅条例第9条第1項

（第34条において準用する同条例第9条第1項）の規定により、次のとおり請書を提出します。

連帯保証人に対する履行の請求は、入居決定者に対しても、その効力を生ずるものとします。

団 地 名		1月当たりの家賃	円
所 在 地		〔 ただし、次年度以降の家賃の額は、収入の状況等に応じて毎年度算定される額とする。 〕	
住 宅 番 号	区 館 号		

年 月 日

福井県知事 様

上記の入居決定者の県営住宅への入居に当たり、その者の入居に係る一切の債務について連帯

して保証する責めに任じます。

連 帯 保証人	住 所	刀舩	印鑑	極 度 額	円
				電 話 番 号	
	氏 名	刀舩	㊟	入居決定者との関係	
連 帯 保証人	住 所	刀舩	印鑑	極 度 額	円
				電 話 番 号	
	氏 名	刀舩	㊟	入居決定者との関係	
				勤 務 先	

- （注）1 印鑑は、市区町村長の証明があるものを使用してください。
- 2 次の書類を添付してください。
- (1) 入居決定者の印鑑の証明書
- (2) 連帯保証人の印鑑の証明書
- (3) 連帯保証人の所得の額を証する書類
- 3 電話番号は、固定電話と携帯電話をお持ちの場合は両方を記入してください。

(裏)

- 1 福井県営住宅条例第11条第1項(第34条において準用する同条例第11条第1項)の規定により、毎年7月31日までに収入に関する申告を行うこと。
- 2 収入の状況等に応じて毎年度定め直す家賃を承認すること。
- 3 公営住宅法第36条の規定に基づき県営住宅の建替事業を施行するときまたは同法第32条第1項の規定に基づき知事が明渡しを命じたときは、速やかに入居している県営住宅を明け渡すこと。
また、入居者または同居者が暴力団員であることが判明したときは、速やかに入居している県営住宅を明け渡すこと。
- 4 電気、ガス、水道および下水道の使用料、汚物およびじんかいの処理に要する費用ならびに共同施設の管理に要する費用は、入居者が負担すること。
なお、畳の表替え、ガラスの取替え、ふすまおよび障子の張替えその他の建具の軽微な修繕に要する費用および給水栓、点滅器その他県営住宅および共同施設の附帯施設の構造上重要でない部分の修繕に要する費用については、原則として入居者が負担すること。
- 5 県営住宅を退去するときは、承認を受けて行った模様替え、増築等による造作物を入居者の責任において処分し、入居当初の状態に回復すること。
- 6 その他福井県営住宅条例および福井県営住宅条例施行規則に定める事項を遵守するとともに、県営住宅監理員の指示に従うこと。

様式第 3 号（第 8 条、第 3 0 条関係）

連帯保証人変更承認申請書

年 月 日

福井県知事 様

申請者 氏名

連帯保証人を変更したいので、福井県営住宅条例施行規則第 8 条
第 1 項 第 3 0 条 に
第 2 項
第 1 項 第 2 項
において準用する同規則第 8 条
の規定により、次のとおり申請します。

団地名		所在地		住 宅 番 号	区 館 号
変 更 後	住 所	フリガナ 電話番号			
	氏 名	フリガナ			
	入居者との関係				
	勤務先				
変 更 前	住所				
	氏名				
変更する理由					

年 月 日

福井県知事 様

変更後の
連帯保証人
フリガナ
住所
フリガナ
氏名

印鑑

上記の入居者の入居に係る一切の債務について連帯して保証する責めに任じます。また、既発生債務がある場合、これを引き受け、連帯して保証する責めに任じます。

極度額	円
-----	---

- (注) 1 印鑑は、市区町村長の証明があるものを使用してください。
2 次の書類を添付してください。
 (1) 変更後の連帯保証人の印鑑の証明書
 (2) 変更後の連帯保証人の所得の額を証する書類
3 電話番号は、固定電話と携帯電話をお持ちの場合は両方を記入してください。

様式第 4 号（第 8 条、第 3 0 条関係）

連帯保証人住所等変更届

年 月 日

福井県知事 様

届出者 氏 名

連帯保証人の住所氏名に変更があったので、福井県営住宅条例施行規則第 8 条第 6 項

（第 3 0 条において準用する同規則第 8 条第 6 項）の規定により、次のとおり申請します。

団地名			所在地		住 宅 番 号	区 館 号	
変 更 後	住 所	フリガナ					電話番号
	氏 名	フリガナ				印鑑	
変 更 前	住 所						
	氏 名						

注 住民票の写しその他の変更を証する書類（氏名に変更があったときは、変更後の印鑑証明書）を添付してください。

福井県知事 様

電話番号_____

[illegible]

- (1) 入居者および同居者の住民票の写し等
- (2) 入居者および同居者の所得の額を証する書類（課税証明書等）
- (3) 入居者または同居者に扶養親族等があるときは、その扶養の事実を証する書類
- (4) 入居者または同居者が法第23条第1号イに掲げる場合に該当するときは、その旨を証する書類

様式第6号（第10条、第30条関係）

収入認定意見申出書

年 月 日

福井県知事 様

申出者 氏 名

年 月 日付け 第 号で通知を受けた収入の認定について意見がありますので、福井県営住宅条例第11条第3項（第34条において準用する同条例第11条第3項）の規定により、次のとおり申し出ます。

団地名		所在地		住 宅 番 号	区 館 号
意見の内容					

注 意見の内容の欄には、退職等による収入状況の変動、出生による世帯人員の異動等について具体的に記入してください。

様式第7号（第11条、第15条、第30条関係）

家賃
減免（期間更新）申請書
敷金

年 月 日

福井県知事 様

申請者 氏名

家賃 敷金 第11条第5項 第15条 第30条 において
の減免を受けたいので、福井県営住宅条例施行規則
第11条第5項 第15条
で準用する同規則 の規定により、次のとおり申請します。

団地名					所在地			住 宅 番 号	区 館 号	
家賃の月額 (敷金の額)					円	1月当たりの 所得合計額	円			
入居者 および 同居者 の状況	氏 名	年 齢	申請者 との続柄	職 業	勤 務 先	勤務先等から の収入月額	その他の 収入			
			本人			円	円			
減 免 を 受 け よ う と す る 理 由										
※ 減 免 を 受 け よ う と す る 期 間	年 月 日から 月間 年 月 日まで									

- (注) 1 ※印の欄には、記入しないでください。
2 次の書類を添付してください（ただし、(1)および(2)ならびに(7)のうち生活保護受給証明書については、個人番号届出書（様式第25号）を提出するときは添付を省略することができます）。
- (1) 入居者および同居者の住民票の写し等
 - (2) 入居者および同居者の所得の額を証する書類（課税証明書等）
 - (3) 入居者または同居者に扶養親族等があるときは、その扶養の事実を証する書類
 - (4) 入居者または同居者に失職その他の事情があるときは、その事情を証する書類
 - (5) 入居者または同居者が負傷し、または病気にかかっているときは、医師の診断書およびその療養に要する費用の額を証する書類
 - (6) 入居者または同居者が災害等により損害を受けたときは、その事実および損害の額を証する書類
 - (7) 入居者および同居者が生活保護を受給しているときは、その事実を証する書類

様式第8号（第12条、第15条、第30条関係）

家賃
徴収猶予申請書
敷金

福井県知事 様

申請者 氏名

家賃 第12条第3項
敷金 の減免を受けたいので、福井県営住宅条例施行規則 第30条 におい
敷金 第15条
第12条第3項
て準用する同規則 第15条 }の規定により、次のとおり申請します。

団地名		所在地		住 宅 番 号		区 館 号	
家賃の月額 (敷金の額)	円			1月当たりの 所得合計額	円		
入 居 者 お よ び 同 居 者 の 状 況	氏 名	年 齢	申請者 との続柄	職 業	勤 務 先	勤務先等から の収入月額	その他の 収入
			本人			円	円
徴 収 の 猶 予 を 受 け よ う と す る 理 由							
※ 徴 収 の 猶 予 を 受 け よ う と す る 期 間	年 月 日から 月間 年 月 日まで						

- (注) 1 ※印の欄には、記入しないでください。
2 次の書類を添付してください（ただし、(1)および(2)については、個人番号届出書（様式第25号）を提出するときは添付を省略することができます）。
(1) 入居者および同居者の住民票の写し等
(2) 入居者および同居者の所得の額を証する書類（課税証明書等）
(3) 入居者または同居者に扶養親族等があるときは、その扶養の事実を証する書類
(4) 入居者または同居者に失職その他の事情があるときは、その事情を証する書類
(5) 入居者または同居者が負傷し、または病気にかかっているときは、医師の診断書およびその療養に要する費用の額を証する書類
(6) 入居者または同居者が災害等により損害を受けたときは、その事実および損害の額を証する書類

様式第9号（第16条、第28条、第30条関係）

住 宅 使 用 休 止 届

年 月 日

福井県知事 様

届出者 氏 名

県営住宅の使用を休止しますので、福井県営住宅条例第18条（第30条、第34条）において

準用する同条例第18条）の規定により、次のとおり届け出ます。

団地名		所在地		住 宅 番 号	区 館 号
使用を休止する期間		年 月 日から		年 月 日まで	日間
使用を休止する理由					

様式第10号（第17条、第30条関係）

用途併用承認申請書

年 月 日

福井県知事 様

申請者 氏 名

県営住宅を他の用途と併用して使用したいので、公営住宅法第27条第3項ただし書の規定により、次のとおり申請します。

団地名		所在地		住 宅 番 号	区 館 号
用 途 を 併 用 し て 使 用 し た い 期 間		年 月 日から 年 月 日まで			年 月間
用途を併用して使用する 理 由 お よ び そ の 目 的					

様式第11号（第18条、第30条関係）

模様替え承認申請書
増 築

年 月 日

福井県知事 様

申請者 氏 名

県営住宅の模様替え増築をしたいので、公営住宅法第27条第4項ただし書の規定により、
次のとおり申請します。

団地名		所在地		住 宅 番 号	区 館 号
模様替え（増築）の概要					
模様替え（増築）をしようとする理由					

注 関係図書（平面図等）を添付してください。

様式第12号（第19条、第30条関係）

同居承認申請書

年 月 日

福井県知事 様

申請者 住所
氏名

次の者の同居の承認を受けたいので、福井県営住宅条例施行規則第19条（第30条において準用する同規則第19条）の規定により、次のとおり申請します。

なお、同居させようとする者は、暴力団員ではありません。このことが事実と相違する場合は、速やかに県営住宅を明け渡します。

また、同居させようとする者が暴力団員であるか否かの確認のため、福井県警察本部に照会することに同意します。

団地名		所在地		住 宅 番 号	区 館 号
同居させようとする者	氏 名	年 齢	申請者との続柄	現 住 所	勤 務 先
同 居 予 定 日	年 月 日 から				
入 居 の 状 況	氏 名	年 齢	続 柄	勤 務 先	備 考
			申請者		

- (注) 次の書類を添付してください（ただし、(1)および(2)ならびに(4)のうち身体障害者手帳または精神障害者手帳の写しについては、個人番号届出書（様式第25号）を提出するときは添付を省略することができます）。
- (1) 同居させようとする者の住民票の写し等
 - (2) 同居させようとする者の所得の額を証する書類（課税証明書等）
 - (3) 同居させようとする者に扶養親族等があるときは、その扶養の事実を証する書類
 - (4) 同居させようとする者が公営住宅法第23条第1号イに該当するときは、その旨を証する書類

様式第13号（第20条、第30条関係）

入居承継承認申請書

年 月 日

福井県知事 様

申請者 住所
氏名

入居の承継の承認を受けたいので、公営住宅法第27条第6項の規定により、次のとおり申請します。

団地名		所在地		住 宅 番 号	区 館 号
入居者	氏 名	入 居 年 月 日			
		年 月 日			
申請者	氏 名	入 居 年 月 日			入居者との続柄
		年 月 日			
入居の承継をしようとする理由					
承継 後の 入居 状況	氏 名	年 齢	続 柄	勤 務 先	備 考
			申請者		

- (注) 次の書類を添付してください（ただし、(1)および(2)については、個人番号届出書（様式第25号）を提出するときは添付を省略することができます）。
- (1) 入居者と申請者との関係を証する書類
 - (2) 申請者およびその同居者の所得の額を証する書類（課税証明書等）
 - (3) 申請者またはその同居者に扶養親族等があるときは、その扶養の事実を証する書類

様式第14号(第21条関係)

収入超過者(高額所得者)認定意見申出書

年 月 日

福井県知事 様

申出者 氏 名

年 月 日付け第 号で通知を受けた収入超過者(高額所得者)としての認定について意見がありますので、福井県営住宅条例第20条第4項の規定により、次のとおり申し出ます。

団地名		所在地		住 宅 番 号	区 館 号
意 見 の 内 容					

注 意見の内容の欄には退職等による収入状況の変動、出生による世帯人員の異動等について具体的に記入してください。

様式第15号(第22条関係)

明渡し期限延長申出書

年 月 日

福井県知事 様

届出者 氏 名

公営住宅法第29条第7項の規定により県営住宅の明渡しの請求を受けましたが、次の理由により、その期限の延長を申し出ます。

団地名		所在地		住 宅 番 号	区 館 号
明 渡 し の 期 限		年 月 日			
申 出 の 理 由					
延 長 申 出 期 限		年 月 日まで			

注 条例第23条各号に掲げる特別の事情を証する書類を添付してください。

様式第16号（第23条、第28条、第30条関係）

住 宅 明 渡 し 届

年 月 日

福井県知事 様

届出者 住 所
氏 名

県営住宅の明渡しをしたいので、福井県営住宅条例第26条（第30条、第34条）において

準用する同条例第26条）の規定により、次のとおり届け出ます。

入 居 年 月 日			年 月 日										
団 地 名			団 地 コ ー ド		住 宅 番 号					整 理 号			
			市 町 村		団 地		区 館		号		番 号		
明 渡 し 予 定 年 月 日			年 月 日										
明 渡 し 後 の 住 所 等	住 所	郵便番号						電話番号					
		フリガナ											
		都道府県 市郡 町村											
	丁目 番号 号 番地												
	勤 務 先	所 在 地											
名 称 等		電話番号											

様式第17号(第24条関係)

県営住宅使用許可申請書

年 月 日

福井県知事 様

申請者 住 所
名 称
代表者の氏名

公営住宅法第45条第1項の規定により県営住宅を使用したいので、福井県営住宅条例第28条第1項の規定により、次のとおり申請します。

使 用 目 的							
使用を希望する団地							
使 用 予 定 期 間		年 月 日から 年 月 日まで					
入居予定者数	名	グループホーム の 名 称					
入居予定者の状況	氏 名	生 年 月 日	障害・認知 症 の 程 度	所 得 金 額 (円)			
				賃 金	年 金		
				その他	計		
				賃 金	年 金		
				その他	計		
				賃 金	年 金		
				その他	計		
				賃 金	年 金		
				その他	計		
				賃 金	年 金		
				その他	計		
	入居予定者の日常生活等の支援体制						

- (注) 1 入居予定者の状況については、申請日現在で記入してください。
- 2 次の書類を添付してください。
- (1) 公営住宅法第45条第1項に規定する社会福祉法人等であることを証する書類
 - (2) 入居予定者の所得の額を証する書類
 - (3) 入居予定者の障害または認知症の程度を証する書類

様式第18号(第26条関係)

県営住宅使用状況報告書

年 月 日

福井県知事 様

報告者 住 所
名 称
代表者の氏名

福井県営住宅条例第31条の規定により、県営住宅の使用状況について、次のとおり報告します。

使用の許可を受けた 県 営 住 宅						
使 用 開 始 年 月 日			年 月 日			
入 居 者 数		名		グループホーム の 名 称		
入 居 者 の 状 況	氏 名	生 年 月 日	障害・認知 症 の 程 度	所 得 金 額 (円)		入居者からの 家賃相当分徴 収額(月額)
				賃 金	年 金	円
				その他	計	
				賃 金	年 金	
				その他	計	
				賃 金	年 金	
				その他	計	
				賃 金	年 金	
			その他	計		
入居者の日常生活等 の 支 援 体 制 の 状 況						

- (注) 1 入居者数、入居者の状況等については、報告日現在で記入してください。
2 次の書類を添付してください。
(1) 入居者の所得の額を証する書類
(2) 入居者の障害または認知症の程度を証する書類

様式第19号(第27条関係)

県営住宅使用許可事項変更届

年 月 日

福井県知事 様

届出者 住 所
名 称
代表者の氏名

県営住宅の使用の許可に係る事項について変更があったので、福井県営住宅条例第32条の規定により、次のとおり届け出ます。

使用の許可を受けた 県 営 住 宅		
変更があった事項		
	変 更 前	変 更 後

様式第 2 0 号（第 3 1 条関係）

駐車場使用許可申請書

年 月 日

福井県知事 様

申請者 住所
氏名

県営住宅の駐車場を使用したいので、福井県営住宅条例第 3 6 条の規定により、次のとおり申請します。

駐車させる自動車の台数	台		
駐車させる自動車	自動車登録番号	使用者氏名	申請者との関係
使用開始希望日			
備考			

(注) 自動車検査証の写しを添付してください。

様式第21号(第33条関係)

駐車場使用料 減 免 申請書
徴収猶予

年 月 日

福井県知事 様

申請者 住所
氏名

県営住宅の駐車場の使用料の 減 免 を受けたいので、福井県営住宅条例施行規則第33条の規定により、次のとおり申請します。

使用の許可を受けた 駐 車 場	県営住宅	団地駐車場	第 号区画
減 免 を受けよう 徴収猶予 と す る 理 由			
減 免 を受けよう 徴収猶予 と す る 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	月間	

第	号	立入検査等をする職員の携帯する身分を示す証明書	
職名		写真	
氏名			
生年月日	年 月 日生		
年 月 日交付	年 月 日限り有効		
福井県知事		印	

この証明書を携帯する者は、下表に掲げる法令の条項のうち、該当の有無の欄に丸印のある法令の条項により立入検査等をする職権を有するものです。

法 令 の 条 項	該当の有無

- （備考）
- この証明書は、用紙1枚で作成することとする。
 - 法令の条項の欄に、この証明書を使用して行う立入検査等に係る法令の条項を記載すること。
 - 該当の有無の欄に、立入検査等をする職権を有する場合は「○」を、有しない場合は「－」を記載すること。
 - 記載する法令の条項の数に応じて、行を適宜追加すること。第2面については、その全部または一部を裏面に記載することができる。
 - 裏面には、参照条文を記載することができる。

様式第23号(第38条関係)

年 月 日

福井県知事 様

主たる事務所の所在地
申請者
名称および代表者の氏名

指定管理者指定申請書

県営住宅および共同施設()の管理に関する業務を行いたいので、福井県営住宅条例第45条第2項の規定により、下記の書類を添えて、申請します。

記

- 1 県営住宅および共同施設の管理の業務に関する事業計画書
- 2 定款もしくは寄附行為および登記事項証明書またはこれらに準ずる書類
- 3 申請の日の属する事業年度の前事業年度における財産目録、貸借対照表その他財務の状況を明らかにする書類(申請の日の属する事業年度または前事業年度に設立された法人その他の団体にあっては、その設立時における財産目録)
- 4 申請の日の属する事業年度および翌事業年度における事業計画書および収支予算書
- 5 役員の氏名、住所および略歴を記載した書類
- 6 県営住宅および共同施設の管理の業務を行う組織および運営に関する事項を記載した書類
- 7 現に行っている業務の概要を記載した書類
- 8 福井県営住宅条例第46条各号に掲げる基準に適合していることを確認するために知事が必要と認める書類

様式第24号(第40条関係)

年 月 日

福井県知事 様

主たる事務所の所在地
届出者
名称および代表者の氏名

指定管理者名称等変更届出書

下記のとおり、指定管理者の指定に係る事項を変更したいので、福井県営住宅条例第47条第2項の規定により届け出ます。

記

変 更 に 係 る 事 項	名 称 ・ 主たる事務所の所在地	
	変 更 後	変 更 前
変更しようとする年月日	年 月 日	
変更しようとする理由		

備考 「変更に係る事項」の欄には、該当する項目に○印を付してください。

様式第25号（第36条関係）

(表)
個人番号届出書

年 月 日

福井県知事 様

住 所
氏 名
電話番号

私は、福井県営住宅条例施行規則で定められた添付書類の省略を希望するため、次のとおり個人番号を届け出ます。
なお、私以外の世帯員については、個人番号および特定個人情報の取扱事務について、私が個人番号関係事務実施者として番号確認および身元確認を行った上で届け出ます。

整理 番号	フリガナ 氏 名	続柄	個人番号	省略を希望する書類（複数可）
	氏 名			
1		本人		<input type="checkbox"/> 住民票の写し <input type="checkbox"/> 課税証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳の写し <input type="checkbox"/> 精神障害者手帳の写し <input type="checkbox"/> 生活保護受給証明書
2				<input type="checkbox"/> 住民票の写し <input type="checkbox"/> 課税証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳の写し <input type="checkbox"/> 精神障害者手帳の写し <input type="checkbox"/> 生活保護受給証明書
3				<input type="checkbox"/> 住民票の写し <input type="checkbox"/> 課税証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳の写し <input type="checkbox"/> 精神障害者手帳の写し <input type="checkbox"/> 生活保護受給証明書
4				<input type="checkbox"/> 住民票の写し <input type="checkbox"/> 課税証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳の写し <input type="checkbox"/> 精神障害者手帳の写し <input type="checkbox"/> 生活保護受給証明書
5				<input type="checkbox"/> 住民票の写し <input type="checkbox"/> 課税証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳の写し <input type="checkbox"/> 精神障害者手帳の写し <input type="checkbox"/> 生活保護受給証明書
6				<input type="checkbox"/> 住民票の写し <input type="checkbox"/> 課税証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳の写し <input type="checkbox"/> 精神障害者手帳の写し <input type="checkbox"/> 生活保護受給証明書

備考
・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第16条の規定により、個人番号を提供する際は、本人確認に必要な書類を提示し、またはその写しを提出してください。
なお、本人の代理人として個人番号を提供する場合は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則（平成26年内閣府、総務省令第3号）第6条の規定により、その権限を委任されたことを証する書面（委任状等）の提出が必要です。
・入居の申込み、同居承認の申請または入居承継承認の申請において課税証明書の省略を希望する方は、裏面の同意書に署名してください。
・本届出書により個人番号を届け出る方は、省略を希望する書類に記載された内容を知事が確認することに同意したものとみなします。

<受付者記入欄> ※ 以下は記入しないでください。

1 個人番号確認	
個人番号カード（ ）、通知カード（ ）、 個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書（ ） ※（ ）内は整理番号を記入	
2 身元確認 ※ 以下のいずれかにより受け付けること。ただし、個人番号カードの提示があった場合は不要	
(1) 写真付身分証明書（1つ）	(2) 写真表示のない身元確認書類（2つ）
・運転免許証（ ） ・旅券（パスポート）（ ） ・身体障害者・精神障害者・療育等各種手帳（顔写真付）（ ） ・在留カードまたは特別永住者証明書（ ） ・その他官公署から発行・発給された書類等（顔写真付）で、氏名、生年月日または住所が記載されているもの（ ） ※（ ）内は整理番号を記入	・公的医療保険の被保険者証（ ） ・年金手帳（ ） ・児童扶養手当証書（ ） ・その他官公署等からの発行・発給された書類等で氏名、生年月日または住所が記載されているもの（ ） ※（ ）内は整理番号を記入

(裏)
同 意 書

次の者は、知事が福井県営住宅条例に基づく事務を処理する場合に限り、個人番号を通じて地方税関係情報を取得することに同意します。

同意者	続柄	フリガナ	
	本人	氏 名	
同意者	続柄	フリガナ	
		氏 名	
同意者	続柄	フリガナ	
		氏 名	
同意者	続柄	フリガナ	
		氏 名	
同意者	続柄	フリガナ	
		氏 名	
同意者	続柄	フリガナ	
		氏 名	
同意者	続柄	フリガナ	
		氏 名	

備考 1 同意する者が自ら署名すること。
2 代理人が同意書に署名する場合は、本人が委任状を併せて提出すること。

様式第1号(第2条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第2号(第6条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第3号(第8条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第4号(第8条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第5号(第10条、第30条関係)
(全部改正〔平成29年規則32号〕、一部改正〔平成31年規則47号・令和2年53号・3年24号・30号・5年11号〕)

様式第6号(第10条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第7号(第11条、第15条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第8号(第12条、第15条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第9号(第16条、第28条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第10号(第17条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第11号(第18条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第12号(第19条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第13号(第20条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第14号(第21条関係)
(一部改正〔平成11年規則39号・19年18号・令和3年24号・5年11号〕)

様式第15号(第22条関係)
(一部改正〔平成11年規則39号・令和3年24号〕)

様式第16号(第23条、第28条、第30条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第17号(第24条関係)
(一部改正〔平成11年規則39号・12年101号・17年98号・令和2年53号・3年24号〕)

様式第18号(第26条関係)
(一部改正〔平成11年規則39号・12年101号・17年98号・令和2年53号・3年24号〕)

様式第19号(第27条関係)
(一部改正〔平成11年規則39号・令和3年24号〕)

様式第20号(第31条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第21号(第33条関係)
(追加〔平成19年規則18号〕、一部改正〔平成31年規則47号・令和3年24号・5年11号〕)

様式第22号(第35条関係)
(全部改正〔令和5年規則11号〕)

様式第23号(第38条関係)
(追加〔平成22年規則21号〕、一部改正〔令和3年規則24号・5年11号〕)

様式第24号(第40条関係)

（追加〔平成22年規則21号〕、一部改正〔令和5年規則11号〕）
様式第25号（第36条関係）
（全部改正〔令和5年規則11号〕、一部改正〔令和7年規則7号〕）